

○平成20年度末種別毎都市公園等整備現況

H21.3.31現在

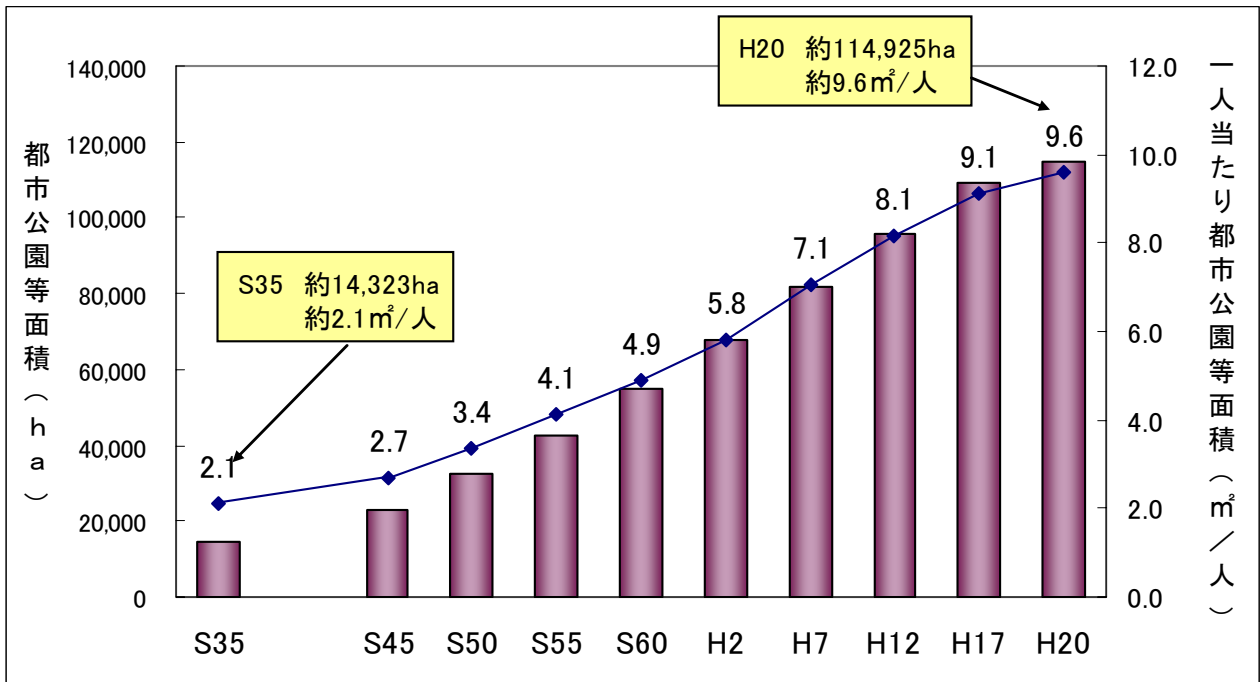
	平成20年度末		平成19年度末(参考)		整備量(H20-H19)		備考
	箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)	
住区基幹公園	84,506	31,504	83,145	31,144	1,361	360	カントリーパーク含む ( )内の数字はカントリーパークを示す
街区公園	77,569	12,857	76,272	12,673	1,297	184	
近隣公園	5,276	9,429	5,215	9,361	61	68	
地区公園	1,661 (174)	9,218 (1,363)	1,658 (174)	9,110 (1360)	3 (0)	108 (3)	
都市基幹公園	2,054	36,329	2,039	35,865	15	465	
総合公園	1,275	24,155	1,266	23,872	9	283	
運動公園	779	12,175	773	11,993	6	182	
大規模公園	207	14,396	207	14,093	0	303	
広域公園	201	13,856	201	13,554	0	301	
レクリエーション都市	6	540	6	538	0	2	
緩衝緑地等	10,084	30,115	9,800	29,610	284	505	
特殊公園	1,276	12,999	1,271	12,916	5	83	
緩衝緑地	189	1,656	188	1,590	1	66	
都市緑地	7,402	13,774	7,174	13,452	228	322	
都市林	110	426	104	415	6	11	
広場公園	288	357	269	350	19	7	
緑道	819	903	794	887	25	16	
国営公園	16	2,581	16	2,495	0	86	
合計	96,867	114,925	95,207	113,207	1,660	1,719	H20末整備水準 9.6m <sup>2</sup> /人

※ 都市公園等とは、「都市公園法」に基づき国又は地方公共団体が設置する都市公園、及び都市計画区域外において都市公園に準じて設置されている特定地区公園（カントリーパーク）を指す。

都市公園等の種類（参考）

種類	種別	内 容
住区基幹公園	街区公園	主として街区内に居住する者の利用に供することを目的とする公園で1箇所当たり面積0.25haを標準として配置する。
	近隣公園	主として近隣に居住する者の利用に供することを目的とする公園で1箇所当たり面積2haを標準として配置する。
	地区公園	主として徒歩圏内に居住する者の利用に供することを目的とする公園で1箇所当たり面積4haを標準として配置する。
	特定地区公園	都市計画区域外の一定の町村における農山漁村の生活環境の改善を目的とする特定地区公園(カントリーパーク)は、面積4ha以上を標準として配置する。
都市基幹公園	総合公園	都市住民全般の休息、観賞、散歩、遊戯、運動等総合的な利用に供することを目的とする公園で都市規模に応じ1箇所当たり面積10～50haを標準として配置する。
	運動公園	都市住民全般の主として運動の用に供することを目的とする公園で都市規模に応じ1箇所当たり面積15～75haを標準として配置する。
大規模公園	広域公園	主として一の市町村の区域を超える広域のレクリエーション需要を充足することを目的とする公園で、地方生活圏等広域的なブロック単位ごとに1箇所当たり面積50ha以上を標準として配置する。
	レクリエーション都市	大都市その他の都市圏域から発生する多様かつ選択性に富んだ広域レクリエーション需要を充足することを目的とし、総合的な都市計画に基づき、自然環境の良好な地域を主体に、大規模な公園を核として各種のレクリエーション施設が配置される一団の地域であり、大都市圏その他の都市圏域から容易に到達可能な場所に、全体規模1,000haを標準として配置する。
特殊公園		風致公園、墓園等の特殊な公園で、その目的に則し配置する。
緩衝緑地		大気汚染、騒音、振動、悪臭等の公害防止、緩和若しくはコンビナート地帯等の災害の防止を図ることを目的とする緑地で、公害、災害発生源地域と住居地域、商業地域等とを分離遮断することが必要な位置について公害、災害の状況に応じ配置する。
都市緑地		主として都市の自然的環境の保全並びに改善、都市の景観の向上を図るために設けられている緑地であり、1箇所当たり面積0.1ha以上を標準として配置する。但し、既成市街地等において良好な樹林地等がある場合あるいは植樹により都市に緑を増加又は回復させ都市環境の改善を図るために緑地を設ける場合にあってはその規模を0.05ha以上とする。(都市計画決定を行わずに借地により整備し都市公園として配置するものを含む)
都市林		主として動植物の生息地又は生育地である樹林地等の保護を目的とする都市公園であり、都市の良好な自然的環境を形成することを目的として配置する。
広場公園		主として商業・業務系の土地利用が行われる地域において都市の景観の向上、周辺施設利用者のための休息地等の利用に供することを目的として配置する。
緑道		災害時における避難路の確保、都市生活の安全性及び快適性の確保等を図ることを目的として、近隣住区又は近隣住区相互を連絡するように設けられる植樹帯及び歩行者路又は自転車路を主体とする緑地で幅員10～20mを標準として、公園、学校、ショッピングセンター、駅前広場等を相互に結ぶよう配置する。
国営公園		一の都府県の区域を超えるような広域的な利用に供することを目的として国が設置する大規模な公園にあっては、1箇所当たり面積おおむね300ha以上として配置する。国家的な記念事業等として設置するものについては、その設置目的にふさわしい内容を有するように配置する。

### ○都市公園等面積の推移

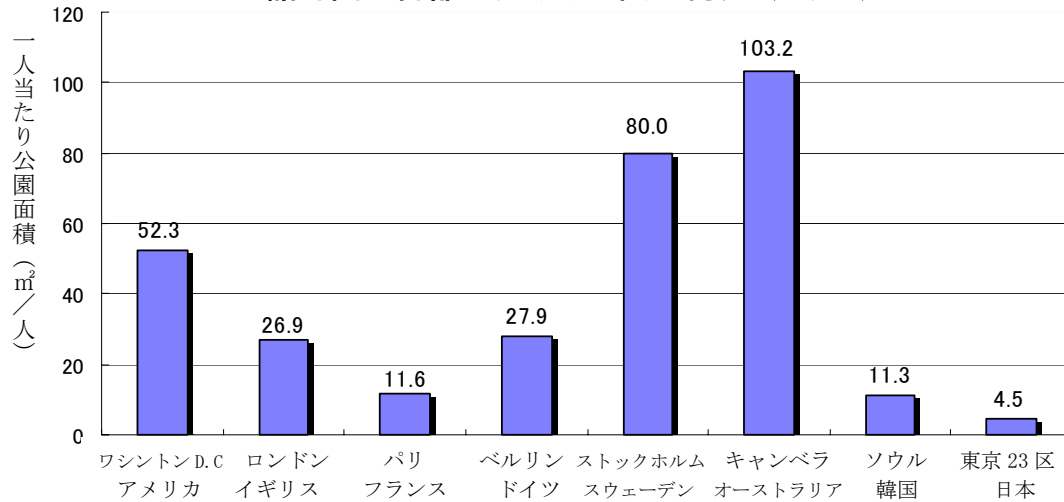


### ○都道府県別一人当たり都市公園等面積現況

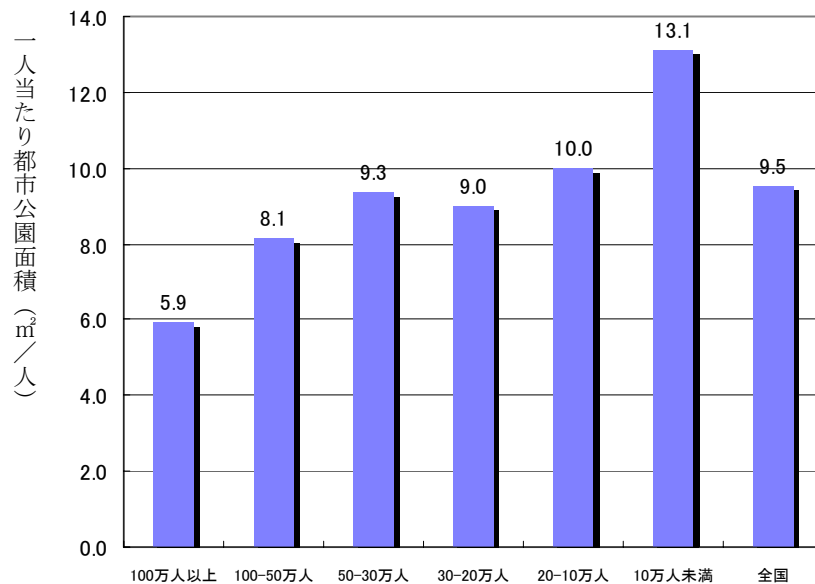
H21.3.31現在

都道府県名	一人当たり公園面積 (m²/人)	都道府県名	一人当たり公園面積 (m²/人)	都道府県名	一人当たり公園面積 (m²/人)	政令指定都市名	一人当たり公園面積 (m²/人)
北海道	34.7	長野県	11.8	高知県	10.7	札幌市	11.1
青森県	15.7	岐阜県	9.5	福岡県	8.3	仙台市	12.6
岩手県	12.6	静岡県	8.9	佐賀県	10.9	さいたま市	5.1
宮城県	18.9	愛知県	7.3	長崎県	12.1	千葉市	8.9
秋田県	18.5	三重県	9.2	熊本県	9.5	東京特別区	3.0
山形県	18.0	滋賀県	8.3	大分県	11.8	横浜市	4.7
福島県	11.8	京都府	10.7	宮崎県	20.1	川崎市	3.7
茨城県	8.4	大阪府	5.6	鹿児島県	12.8	新潟市	8.8
栃木県	13.2	兵庫県	9.8	沖縄県	10.3	静岡市	5.7
群馬県	13.0	奈良県	11.9			浜松市	8.1
埼玉県	6.8	和歌山県	7.5			名古屋市	6.9
千葉県	5.8	鳥取県	13.2			京都市	4.3
東京都	6.8	島根県	17.6			大阪市	3.5
神奈川県	5.5	岡山県	14.1			堺市	8.1
新潟県	13.9	広島県	12.6			神戸市	16.9
富山県	14.3	山口県	13.3			広島市	8.4
石川県	12.6	徳島県	9.2			北九州市	11.6
福井県	15.2	香川県	14.7			福岡市	8.8
山梨県	9.7	愛媛県	10.8	都道府県計*	10.8	政令市計	6.3
				※政令市除く		全国計	9.6

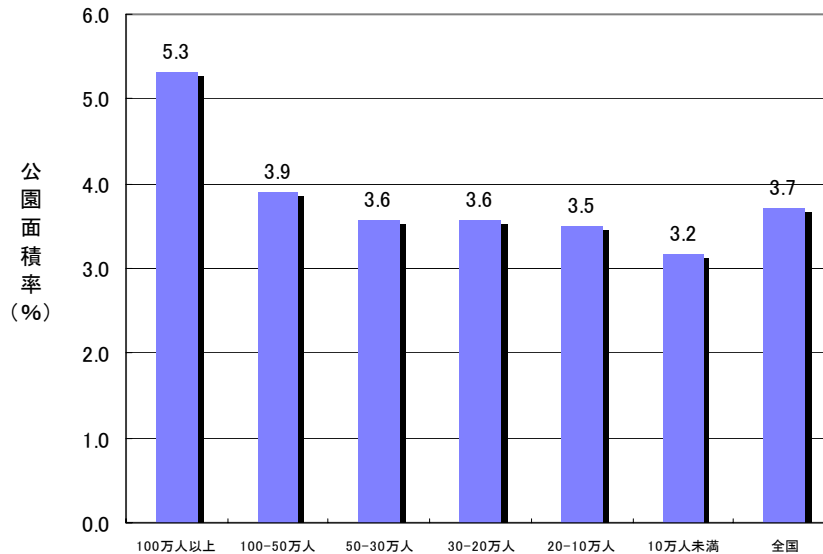
### ○諸外国の首都における公園の現況 (㎡/人)



### ○都市規模別一人当たり都市公園面積 (㎡/人)



### ○都市規模別市街地に対する都市公園面積率 (%)



- ・市街地とは、市街化区域+未線引きの都市計画区域における用途地域
- ・公園面積率とは、市街地面積に対する都市公園面積の割合

## ○平成20年度末特別緑地保全地区等指定現況

H21.3.31 現在

	平成20年度末		平成19年度末(参考)		増加量(H20-H19)	
	箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)
歴史的風土保存区域	32	22,487	32	20,083	0	2,404
歴史的風土特別保存地区	60	6,428	60	6,428	0	0
第1種・第2種歴史的風土保存地区	—	2,404	—	2,404	—	0
近郊緑地保全区域	25	97,073	25	97,073	0	0
近郊緑地特別保全地区	26	3,471	26	3,456	0	15
特別緑地保全地区	387	2,147	372	2,106	15	41
風致地区	760	169,594	758	169,589	2	5
市民緑地	145	80	143	77	2	3
保存樹木(施行令第1項)	—	4,017*	—	3,967*	—	50*
保存樹林(施行令第2項イ)	200	67	194	67	6	0
保存樹林(施行令第2項ロ)	30	1,463*	30	1,463*	0	0*
認定緑化施設整備計画	24**	—	22**	—	2**	—
緑化地域	2***	—	0***	—	2***	—

\*保存樹木の単位は本、保存樹林(ロ)の単位はmとする

\*\*認定緑化施設整備計画は、認定件数とする

\*\*\*緑化地域は指定地区数とする (H21.8.31 現在)

### 上記に関する制度等の概要(参考)

制度等の名称(根拠法)	制度の概要
歴史的風土特別保存地区 (古都保存法・明日香法)	古都における歴史的風土を保存するために、地区内における木竹の伐採、建築行為、土地の形質の変更など、一定の行為を許可制とする。
近郊緑地特別保全地区 (首都圏・近畿圏近郊緑地保全法)	良好な自然的環境を形成する緑地について木竹の伐採、建築行為、土地の形質の改変など一定の行為を許可制とし、緑地を現状凍結的に保全する。
特別緑地保全地区 (都市緑地法)	
風致地区 (都市計画法)	良好な自然的景観を形成している区域のうち、土地利用計画、都市環境の保全を図るため風致の維持が必要な区域について定め、地区内における木竹の伐採、建築行為、土地の形質の変更など、一定の行為を許可制とする。
市民緑地 (都市緑地法)	雑木林・屋敷林などの緑地の所有者や人工地盤・建築物などの緑化を行う事業者と地方公共団体等が契約を結び、緑地や緑化施設を地域の人々の利用に公開する。
保存樹木・保存樹林 (樹木保存法)	都市計画区域における、一定の基準を満たす樹木または樹木の集団(樹林地・いけがき)について市町村長が指定し、保存を図る。
認定緑化施設整備計画 (都市緑地法)	建築物の敷地内の空地・屋上などの緑化に関する事業者の計画を市町村長が認定し、認定された計画に従って事業者が緑化施設を整備する場合、緑化施設に関する固定資産税の特例措置が講じられる。
緑化地域 (都市緑地法)	一定規模以上の敷地面積における建築物の新築や増改築を行う場合に、緑化率の最低限度を定め、都市中心部など緑が不足している市街地の緑化を図る。